

## 1 特別提言の意義

### (1) 震災等の発生前までの成果

- 外国人旅行者 目標：年間700万人  
実績：平成11年 270万人⇒平成20年 534万人  
平成21年 476万人  
※平成22年：平成20年実績を超える見込み
- 国内旅行者 目標：年間5億人  
実績：平成19～21年 4.2～4.4億人で推移

→ 観光施策は着実に効果をあげており、一定の基盤を構築

### (2) 震災等による環境の変化

#### ① 震災及び原発事故等に起因する訪日外国人旅行者の急激な減少

訪日外客者数前年同月比：（3月）▲50.3% （4月）▲62.5%  
（出典：JNTO、※は推計値）（5月）▲50.4%※（6月）▲36.0%※

#### ② 「国際会議」「催事」「スポーツ関係行事」等の中止・延期など

#### ③ 自粛ムードや意識の変化による国内旅行者の減少

回復傾向が見られる一方で、今後の動向には予断を許さない

#### ④ ①～③による観光関連産業への影響（マーケットの収縮）

都内宿泊施設客室稼働率 ※東京都アンケート調査（有効回答32施設）  
（3月）51.5% （4月）38.8% （5月）49.6%

### (3) 特別提言の必要性

未曾有の震災等による状況変化に対応し、先行き不透明の中、原発事故の収束に向けた取組に先んじて東京が行動し、短期間で東京の観光振興を回復軌道に乗せるために推進していくべき取組の指針について提言。

## 2 現状と課題

- (1) アジア諸都市との都市間競争における国際競争力の低下
- (2) 東京の魅力・活力が低下することによる日本全体へのマイナス影響

⇒課題1 低迷している訪都外国人旅行者の回復

- (3) 交流人口の減少による東京の活力低下
- (4) 観光関連産業の業績悪化に伴う経済の低迷

⇒課題2 収縮した観光関連マーケットの活性化

- (5) 観光都市・東京における災害時リスクの顕在化

⇒課題3 観光都市・東京における安全性の確保

- (6) 観光の実態を示す情報の不足

⇒課題4 都内の観光に係る実態の的確な把握

## 3 今後の取組の指針

### < 基本理念 >

#### 『東京の観光の回復を目指す取組の推進』（震災前の状態への回帰）

- 緊急的・短期的視点（概ね1～2年程度）から、震災前の旅行者数を回復させることに力点を置き、日本の牽引役として、首都・東京のプレゼンスを取り戻すとともに、東京の観光施策における基盤の再構築を目指す。

#### 提言1：より積極的なインバウンドの推進

- ・放射性物質に関する情報や東京の日常など、東京の現状に係る正確な情報の発信。
- ・海外メディアの活用やエージェントへの働きかけ等、市場動向を踏まえ、日本のゲートウェイである東京を、旅行目的地としてPRする効果的な誘致策の展開。
- ・歓迎の意を表すおもてなし、経済効果の高いMICEへの対策の強化。 など

※MICE（マイス）：Meeting（企業会議）、Incentive（企業の報奨旅行）、Convention（学協会系会議）、Exhibition（イベントや展示会）の総称。

#### 提言2：都内における新たな観光需要の創出

- ・都内の新たな観光資源、価値の再発見などを踏まえた、旅行者誘致の視点と地域活性化の視点とを合わせ持った効果的な取組を、積極的に推進。
- ・テーマ性を重視した旅行の促進、既存イベント等との連携や仕掛けづくりなどを通して、海外・国内の旅行者のより積極的な誘致による市場の活性化。 など

#### 提言3：旅行者が安心して過ごせる東京の実現

- ・災害時における旅行者への多言語案内や情報提供、宿泊業界との連携による受入体制、誰もが障壁を感じない施設整備など、旅行者目線での取組の推進。
- ・こうした旅行者の安心を担保する取組への側面支援。  
（先端技術の活用への検討、停電・節電対策、ホスピタリティの意識醸成等） など

#### 提言4：都内の観光の実態を把握する体制の整備

- ・国との連携による国の調査・分析の積極的な活用と、都独自の統計整備。
- ・今後の観光戦略立案のために、海外における複数の市場に対して現地調査を実施し、旅行市場の特性及び市場動向等を把握。 など

#### 提言5：震災等の被災地に対する支援

- ・宿泊業や旅行業などの業界と連携した、被災者・被災地支援の推進。
- ・都の情報発信力を活かした被災地の観光PRや物産展の開催。 など

### 審議会としてのアピール

- 観光は人々の心を豊かにするだけでなく、経済の成長にも大きく貢献するもの。
- 本審議会としては、厳しい状況にある今だからこそ、過度に自粛せず、観光することを積極的に楽しみ、観光から東京を、そして日本を活性化していくことを強く願う。